



## 宮崎県都城市長 池田 宜永 殿

貴市におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。

今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で917地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に対処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現在、政府としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度46パーセント排出削減目標の達成に向け、脱炭素と産業競争力強化の同時実現を図る「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、取組を進めているところです。

環境省としても、炭素中立・循環経済・自然再興の同時達成に向け、地域循環共生圏の構築等により持続可能な新たな成長を実現し、将来にわたる質の高い生活の確保を目指してまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、2030年までの取組が重要です。このため、地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を進めていく必要があります。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進めてまいります。

環境大臣 西村 州 宏